

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,231,199,157	流 動 負 債	2,100,235,328
現金および預金	268,961,594	短期借入金	1,700,000,000
未収入金	109,101,345	業務未払金	123,608,418
リース投資資産	2,825,045,190	未払金	28,404,957
貯蔵品	1,093,913	未払法人税等	9,178,200
前払費用	7,008,884	未払費用	7,330,121
繰延税金資産	18,195,114	リース債務	92,542,410
その他	1,793,117	役員賞与引当金	5,250,000
		預り金	132,840,726
固 定 資 産	27,535,477	その他	1,080,496
有形固定資産	9,008,057	固 定 負 債	218,627,669
貸与資産	6,165,351	役員退職慰労引当金	25,088,000
車両運搬具	209,823	退職給付引当金	7,074,500
工具器具備品	2,632,883	リース長期債務	186,071,169
		その他	394,000
無形固定資産	3,912,070	負 債 合 計	2,318,862,997
電話加入権	593,320	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,318,750	株 主 資 本	939,871,637
投資その他の資産	14,615,350	資 本 金	20,000,000
長期前払費用	111,302	利 益 剰 余 金	919,871,637
長期前払金	3,481,960	利 益 準 備 金	5,000,000
繰延税金資産	11,022,088	その他利益剰余金	914,871,637
		別 途 積 立 金	580,000,000
		繰越利益剰余金	334,871,637
		(うち当期純利益)	(30,354,475)
		純 資 産 合 計	939,871,637
資 産 合 計	3,258,734,634	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,258,734,634

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品	最終仕入原価法
-------	---------

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（貸与資産、車両運搬具、工具器具備品）

平成19年4月1日以降取得資産	法人税法に定める定率法
平成19年3月31日以前取得資産	法人税法に定める旧定率法

② 無形固定資産（リース無形資産を除く）

平成19年4月1日以降取得資産	法人税法に定める定額法
平成19年3月31日以前取得資産	法人税法に定める旧定額法

③ リース無形資産

リース期間定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しています。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

仕入税額控除対象消費税額の算定は、一括比例配分方式を採用しています。

(6) 会計方針の変更

該当なし